令和７年度　総務市民常任委員会行政視察報告

◆　参加委員　委 員 長　　坂本和広
　　副委員長　　平　敏子
　　委　　員　　高宮正彦
　　委　　員　　鈴木一弘
　　委　　員　　加藤建也
　　委　　員　　熊田義春

視察の様子（オンライン視察）

◆　視 察 先　北海道札幌市
◆　視察内容　財政運営の主な取り組み（事業見直しサイクルの確立と持続可能な施策の在り方の検討）
◆　視 察 日　令和７年７月１１日（金曜日）

札幌市では、「メリハリの効いた財政運営」、「持続可能な財政構造に向けた不断の見直し」、「将来世代に過度な負担を残さない健全な財政運営」という３つの方針に基づき、バランスを重視した財政運営を行っております。

具体的な施策としては、今後３０年の持続可能性を見据えた上で、５年間の中期財政フレームを策定し、それに基づいた予算編成を行っているほか、子どもたちを含めた幅広い世代に対して財政運営の情報をわかりやすく紹介するパンフレットの作成や、出前講座において予算編成シミュレーションを行うなど、市民に分かりやすい財政運営に努めております。

また、市民のニーズに応えた事業の見直しや再構築を積極的に推進するため、予算編成における所管部局の権限を拡大し、より柔軟な対応が可能となる仕組みを構築しているほか、効果的な事業の見直しにはインセンティブを付与するなど、事業見直しに対する意欲の向上を図っております。

当市においても、より効率的な事業の見直しや新たな展開が見込めるため、事業見直しに対するインセンティブの付与については参考とすべき点であり、

子どもを含めた幅広い世代に分かりやすく財政状況を伝える取り組みなどは、実施に向け検討すべきであると感じたところであります。

◆　視 察 先　大阪府泉佐野市
◆　視察内容　ふるさと納税型のクラウドファンディング
◆　視 察 日　令和７年７月１１日（金曜日）

泉佐野市では、「地場産品が無いならば創ってしまおう」という発想のもと、新たな地場産品の開発や企業誘致、設備投資など、事業者から提案のあったプロジェクトを「ふるさと納税型クラウドファンディング」として立ち上げ、寄附金の４０％を補助金として事業者に交付することで、さらに魅力的な地場産品を拡充し、ふるさと納税の寄附額を増加させる「ふるさと納税３．０」の取り組みを行っております。

具体的な施策としては、クラフトビール醸造所の誘致、むきエビや熟成肉といった新たな返礼品の開発、農業を含めた生産力向上のための設備投資など、多岐にわたるプロジェクトを企画しながら全国にアピールできる返礼品を開発した結果、制度発足の翌年から３年連続で１００億円を越える寄附が寄せられました。

また、事業者への補助金は寄附金を原資としているので、上限なし、補助率最大１００％で交付可能となっており、新たな産業や雇用の創出、積極的な投資ができる機運の醸成に繋がっております。

このように、「ふるさと納税３．０」は、実質無償で事業者の事業拡大や設備投資、受注の確保、安定供給が可能となるほか、寄附者は自治体を応援しながら魅力的な返礼品を手に入れることができ、自治体では企業誘致や地域振興、税収確保など、関わる人全員にメリットがあることが特徴となっております。

当市においても、ふるさと納税に関する取り組みの強化は重要な課題であり、メリットの多い「ふるさと納税３．０」を参考とし、二本松市に適した形での実施を検討すべきであると感じたところであります。

◆　視 察 先　福島県会津坂下町

◆　視察内容　ふるさと納税

◆　視 察 日　令和７年７月１１日（金曜日）

会津坂下町では、ふるさと納税の返礼品に米、野菜、果物といった農産物や、馬刺し等の肉類、町内の工場で生産される製品など、地場産品を取り揃えることで、令和６年度の納税額が前年度から約１億円増加しております。

具体的な施策としては、町内に有名なビーズクッションの工場があることから、同社の製品を返礼品としているほか、米については１０kg や３０kg、こしひかりや天のつぶ、精米や玄米というように、同一の返礼品でも、サイズや量、種類等を変えて選択肢を増やすことで、寄附者の需要に細やかに対応する取り組みを行うとともに、広告代理店が母体である中間業者にＰＲやプロモーションを委託し、より多くの寄附者を募りながら寄附の増額を図っております。

当市においても、寄附者の需要に対する細やかな対応や、市内事業者との連携強化については、今後のふるさと納税の増額に有効であるため、参考にすべきであると感じたところであります。